

2013年9月3日(火) 15:00～  
参議院議員会館1階「101会議室」

TPP阻止国民会議・TPPを慎重に考える会  
ブルネイ会合報告会・次第

1. TPP阻止国民会議 あいさつ
2. TPPを慎重に考える会 あいさつ
3. ブルネイ会合報告
4. 閉会あいさつ

TPP阻止国民会議「ブルネイ・スライクホルダー会合等」報告

1. 日時：2013年8月26日～4月30日（現地活動：27日～29日）

2. 参加者

民主党 篠原 孝（衆議院議員、慎重に考える会会長、国民会議世話人）  
 金子洋一（衆議院議員）  
 無所属 山本太郎（参議院議員）  
 国民会議 山田正彦（国民会議副代表世話人、元農林水産大臣）  
 徳永エリ（参議院議員、慎重に考える会事務局長、国民会議世話人）  
 首藤信彦（国民会議事務局長、前衆議院議員）  
 山崎摩耶（国民会議世話人、前衆議院議員）  
 石原富雄（国民会議事務局次長、全農林労働組合副委員長）

3. 日程

(1) 交渉会合日程

閣僚会合	22日～23日	原産地規則	23日～28日
政府調達	22日～24日	投資	24日～28日
市場参入	22日～28日	金融サービス	25日～28日
知的財産権	22日～30日	環境	26日～30日

(2) 国民会議日程

27日 ブルネイ政府主催の利害関係者フォーラム  
 外国の超党派議員との懇談会  
 28日 日本政府主催の利害関係者説明会  
 外国の首席交渉官との懇談会  
 国際NGOとの懇談会  
 29日 日本政府主催の利害関係者説明会  
 オークランド大学 Jane Kelsey 教授との懇談会

4. ブルネイ政府主催の利害関係者フォーラム

①発言者数 知的財産関係 13人  
 投資関係 1人  
 一般 7人  
 市場アクセス 3人  
 合計 24人

※市場アクセスのうち1人は、オーストラリア・ナショナルファーマーズ

②日本の意見陳述団体

TPP阻止国民会議、日消連、TPPって何？、日本精糖工業会、畜産ネットワーク  
 TPP阻止国民会議の発言内容

我々（TPP阻止国民会議）は国会議員、法律家、研究者、市民、NGO、農業団体、医療団体よりなる市民の問題に対する利害と関心を代表するNGOです。ブルネイTPP会議の議長につきの7項目を主張します。

1. TPP交渉における完全な透明性
2. 国家主権、地域主義、民族・文化特性への直接の影響を避けるべき
3. まだ未成熟なISD仲裁システムをTPP協定に盛り込むべきでない
4. 公共医療保険や医療・薬価決定にライオナスの影響を与えてはならない
5. 知的財産権に関しては、アメリカ開発技術だけでなく、各国独自の技術・アイデア・パテントなどを尊重すべきである。インターネット分野における、また知的財産分野全体に対するアメリカの過度の圧倒的支配を回避すべきである
6. TPPによって地域社会が破壊されないように、各国の小農や地域の農業システムの持つ機能をより評価すべき
7. TPP協定の最終稿の前に、参加各国において、TPPのもたらす影響を地方政府としっかり話し合うこと

## 5. 日本政府主催説明会

### (1) 日程等

日本政府が行うスティーブホルダー向けの説明会。

- ・ 8月26日（月） 11:00～12:00
- ・ 8月28日（水） 10:30～11:30
- ・ 8月29日（木） 11:00～12:00

日本の利害関係者

TPP 阻止国民会議、医師会、畜産ネット・中央畜産会・酪政連・肉牛事業協組・日本食鳥協会・養豚協会、日消連、北海道農協中央会、北海道庁、JA全中・全農、連合、TPPって何？TPPに反対する人々の運動、日本商工会議所、経団連、精糖工業会、自民党、民主党

### (2) 日本政府に対する利害関係者からの意見

#### 内閣官房

Disclose はできないが、コミュニケーションは努力したい。

#### 利害関係者の意見

○篠原議員：タバコがマレーシアから厳しい質問。タバコはISDから外すといえ、国民の健康・生命に関係することは各国に任せるべき。食の安全性や環境基準も同じ。ISDはいらない。マレーシアクセア問題はアメリカもオーストラリアは政治的状況でオファーしない。10月のAPECまで1ヶ月、関税交渉ができるか。日本もオファーもできないではないか。

ハイスタンダードといいつつ、二国間で勝手に交渉している。これではWTOの最恵国待遇に外れるではないか？

○医師会：医療はテーマになっていないが、皆保険・薬価問題で具体的な提案がない。

必ず守らなければならない。医療問題が一番問題なのはアメリカだ。どうするのか？保険がどのような形で日本に参入してくるのか。葉が知的財産、特許という点でどんな影響があるのか心配。皆保険をしっかりとりまわれ。

○中央畜産会：畜産への懸念、守るべき基準。衆参農林委員会の決議を守れ。ニュージーランドのフォントラ、主席交渉官とも話した。国益を守れというが、内容は何か。重要5品目を中心に関税削減、撤廃に断固反対。

○日本酪農政治連盟：我々がいま農業、畜産業、酪農をやっていることが日本の国益。ニュージーランドから入ってきたとき壊滅、生活、地域、環境を守るためにやっている。○肉事業組合：地方が絶対疲弊しないように。

○日本食鳥協会：日本のブロイラー産業を守れ。口蹄疫などによって牛大国、ブロイラー大国、豚大国から湯水のごとく輸出が始まる。問題は伝染病、決定的なダメージを受ける。

○養豚協会：関税がゼロになった場合、壊滅的被害。しっかりと守れ。

○消費者連盟：非関税障壁撤廃は安全性重視せよ。SPS協定は慎重に。TBT表示問題で厳しい国との連携。IP特許法種苗法は日本にあり、WIP0などにも加盟。TPP協議は既存の協定を覆してしまふ。遺伝子組み換えの対象拡大はこまる。種子の支配につながる。著作権の70年に延長されることにより、消費者は困る。透明性の確保。国民の生活にかかわるので、逐次報道すべきだ。

○北海道中央会：TPP反対の立場。地域経済の崩壊。輪作にかかせない小豆など。一つ崩れれば全体の農業体系がくずれる。

○JIA 全中：マーケットアクセスは農業は工業とは違ったアプローチが必要。

二国間協議で関税つめることになっているが、日本がオファーをばらばらにすべきなのか？自由化率の85%など、それなら、意味がない。

20数分野の交渉の具体的内容の政府方針を国民に示せ。

○北海道庁：道内産業への影響強い。

○山田元農水大臣：外務省のデータで12年にすでに公表してあるのに、24章のうち、19章はできているというがどうか？

環境問題で漁業補助金禁止はどうなったか？

投資でISDは問題。投資制限するとある国はいつている。鶴岡主席はそれは発展途上国むけだから日本は大丈夫というがすでにカナダがやられている。

○首藤前衆議院議員：ISDはアメリカが対応できないはずだ。ほんとにアメリカはISDを各州でももらえるか？インターネットの未熟分野はアメリカ指導でやるべきでない。

○連合：情報開示が必要。国民への情報開示への具体策を述べよ。

○TPP について何：妥結から批准までの手続きは日本で行なっているか。アメリカで連邦法との矛盾のあるときは、国際条約は無効との添え書き。ACTAとTPPとの関係。

○商工会議所：中小企業のサプライチェーンのグローバル市場参加を図りたい。原産地協定、マーケットアクセス。関税譲許表の一歩化。

○経団連：二国間協議ではなく、統一フォーマットにしてほしい。

今後の今後スケジュール、10月に合意で積み残し分、具体的課題に提言したい。

○精糖工業会：北海道沖縄鹿児島を守れ。各国事情を尊重しあうべきだ。アメリカの砂糖団体と連携する。

○JA全農：「報道はすべて誤報」というが、渋谷審議官、ほんとうのところを言っていない。

○TPPに反対する人々：26日のタバコ以外、物品アクセスではほかに何かがあるか？  
途上国と協働する必要。

#### 内閣官房の見解

・タバコは継続協議となり、次はきまっていない。  
・物品アクセスでもアメリカ（議会関係）、オーストラリアは選挙で（オファー）提言できない。

・二か国協議、物品アクセスだけは二か国協議、関税もバイデやる。年内合意を考えれば共通議論が必要。

・公的医療保険はまだ議論になっていない。

・知財・環境・国有企業は三大問題分野でまったく遅れている。

・新薬・ジェネリック問題は各国国内で割れている。

・ブラケット（この国がこのように反対しているとカッコ書き）がついたものばかり。おそろく、10月APECでは知財は大臣間、首脳間で話し合ってから、交渉官のレベルに落ちてくるのでは？

・TBTはブルネイでは議題になっていない。

・透明性は難しい。各国は業界団体要望をそのものを政府交渉のオファーにしている。つうかーだ。メデアアも企業・ステークホルダーに聞いて記事。

・夕刻に常に記者会見で話をしている。ISDについても話している。

・漁業補助金は22-23の関係会合で甘利が発言。環境チャプターに入っているが、日本の漁業補助金は環境保全のため。

・ISDは反対している国多い。投資分野金融サービスはまとまっている。

・ISD懸念する国から修正案がいくつか出されている。どうまとめるか？

・アメリカ地方政府問題は随所で議論。日本も突いている。

・マレーシアは終わっているチャプターあるというが、TPPはWTOプラスだからその部分で議論。議論の少ないチャプターは確かにある。9月に整理。

・アメリカは国内法をそのまま国際協定に書いている。一つの国のルールを押し付けるのは慎むべきだ（甘利）フロマンも合意。

・批准にむけた手続きはリーガル部門で国際法部隊が点検→先の話。

・ACTAなどIPはほとんど各論に入っていない。

・ブルネイと呼ばれなかった分科会は31日以後、各国議長国で中間会合。重要問題をどうあつかうは会議末にけつてい。マージン（あいているところ）を見つけて会議を試みる。

・10月はおくまで大筋合意。農業を守るために他で妥協しようというのが、政府のやりかた。

#### 利害関係者の意見

○首藤前議員：TPA問題、アメリカはTPAがないのに交渉おかしい。

○TPPって何：事前協議・並行協議が不透明、並行協議のスケジュールは。TPP同様説明会を持つべき。並行協議の合意事項は既定事実になるのか。

○交渉の途中で脱退、現時点でないと切り切れるか。

○山田元農水大臣：並行協議のスケジュール、という点が問題になっているかは非常に大事。しっかりと説明すべき。

#### 内閣官房の見解

- ・アメリカはTPAのことは十分承知している。
- ・他国の問題を言えない。アメリカの新聞ではTPAは協定承認には必要との認識。
- ・並行協議は外務省が担当、伝える。
- ・これから本格交渉、現時点で撤退を口にするのはいかがか。

#### 6. TPP 反対 NGO との協議要旨

国際 NGO : Sanya Reid Smith (S) 、 Third World Network  
Burcu Kilic (B) 、 Public Citizen  
Leena Menghaney (L) 、 MSF ACCESS Campaign  
Molly Cheah (M) , Malaysia Council For Tobacco Control

#### 国際 NGO 見解

(B) TPP 推進の要はアメリカ議会のオバマ大統領に対する TPA (貿易促進権限法) の付与であるが、アメリカ議会での TPA はうまく進んでいない。共和党は基本的に反対。

2-3 日前の情報では、製薬業界団体 PHARMA はオバマ大統領に対し、長期的でしっかりと協定にしなければ意味ないとの書簡を出すと言っている。製薬業界は USTR が拙速で妥協するのではなく、むしろ長期的な確約が欲しいのだろう。

(M) 万レーシアの NGO 団体、'Banta' = 反対というのを作っている。万レーシアは 2006 年にアメリカとの FTA 協議で 58 の redline (ゆずれない一線) を決めた。その結果合意は成立しなかった。万レーシアの NGO は今回の TPP 協議でもその redline を守りたい。万レーシア政府自体、① TPP 合意の期限を決めない。② TPP のコスト・ベネフィット分析をしつかりしてから判断する、と声明している。万レーシアの厚生省 (MOH) は妥協しないと言明。アメリカはついにタバコ問題を TPP 交渉から除外することを提言するに至った。

(S) TPP は各章がそれぞれ相互連関している。一章だけでなく、他の章とどういう相互関係があるかを理解することが重要だ。今回のグルネイのような大規模な全体会合はもうないと思う。9 月には各章ごとに事務局会議が開かれるだろう。

TPP 交渉においては、"Negotiation History" (過去にどのようなことが交渉官どうしで実際話し合われたか) が重要だ。日本は過去の交渉の経歴 (history) を知らないから極めて不利だ。それを知らずに TPP 協約にサインするのは白紙にサインするのと同じだ。

例えば、「適正な期間を経て関税撤廃」という文で、日本は関税完全撤廃まで 24 年のつもりでも、アメリカは 1 年のつもりかもしれない。日本がいくら主張しても、過去の議論が決定的拘束力を持ち、日本は対応できない。タイとの FTA 交渉で、アメリカは本文でなく、脚注 (footnote) で拘束しようとした。

#### 以後議論

アメリカ議会が TPA でオバマに Fast Track を与えても、一度合意したあとも、今の状況では議会はつきつき新たな要求を出してくるだろう。

ワレーシアのコメは補助金漬けのアメリカのコメに勝てるわけがない。ワレーシアが反発している。

知的財産権でアメリカは特許を独占するつもりだ。そうなるとたとえば、優れた遺伝子を持った牛も独占ということになり、途上国の農家が育てた子牛も殺さなければならぬという悲惨な状況が生まれる。またデータの権限もアメリカは10年間独占するつもりだが、オーストラリアなども独自の技術を開発しているわけで、これは譲るつもりない。アメリカは農産業における化学特許の拡大と延長を計画している。これはWTOのルールをはるかに超える範囲だ。これで、SPS、GMOさらにBSE問題を支配しようとしている。その手段が「科学的根拠」というやつだ。

TBTは日本の細かな法律や規制がターゲットとなる。添加物を多い順に表示したりするの禁止される。「Three packaged fruits」問題（意味わからず）ワインなどの酒類でも「飲みすぎに注意しましょう」的な表示は禁止される。

TPPは最初から日本の「共済」をターゲットにしている。郵政（JapanPost）問題はその金融サービス、政府支援・調達などが問題となる。同様に、NTTなどのdominant company（ダントツの力を持った企業）もターゲットとなっている。NTTにはインターネットをやらせないと考えもある。この「Telecom 章」は実はもう交渉が終了していると聞く。細部のみを事務局で9月に討議という。これはワレーシアからの情報でもそう言っている。

投資の章はほとんど合意済みである。そのテキストがあるので、首藤さんに渡す。投資家の定義、損害補償、賠償金の上限廃止などがすでに決まっている。

ISDS問題も進展している。それだけでなく、国際投資訴訟自体が課題を抱えている。エケアトル政府の150億ドルの賠償訴訟などが有名だが、福島原発も提訴されるかもしれない。アメリカ国内では厳しい環境政策があるのに、それが国際投資には反映されないのが問題だ。この分野では明確なグローバルな基準があるわけがなく、アメリカが正しいと思っただけが正しい。すなわちアメリカがすべての問題のテンプレートになっているのだ。

議論されている問題にはnon-conforming measures（不適合障害要因）問題がある。そこには内国民待遇、主権、最惠国待遇、実際のさまざまな制度要請（たとえば資本コントロール）などの改善要求がある。これは以前にアメリカが主張し、反対されて消えたMAI（多国間投資協定）の再来なのだ。

インドでは癌治療に一人3万ドルから10万ドルまで費用が費やされている。そのほとんどが対癌薬なのだ。途上国では癌治療に薬の費用がかさみ、他の医療ができない。

南アフリカはEUの要請を拒否した。またインドでは憲法でISDを拒否した。またハイブリッド米も拒否し、酪農製品関税引き下げも拒否している。知的財産権は地元の裁判所で裁定することが法律で定められている。

ニュージーランドでも薬価問題で反対が強い。日本のやり方も国際基準ではないはずだ。

ワレーシアでも最近は大ハテールが反対を明言している。副首相もTPPに反対と聞く。ワレーシアはこれまで、国内にどのような影響が出るか検討してこなかった。

## 7. ケルシー教授との会合要旨

今回のような全体会合は最後だと思っている。これに日本政府はどう対応するつもりか？日本の主張を通すためにどのようなプレッシャーをかけるつもりか？知りたいたいものだ。できれば早急に全体会合を日本で開くように働きかけてほしい。状況は急変し、9月の事務局の分野別中間会合、10月のAPECそして12月の閣僚会議で一定の結論．．．というのが考えられるシナリオだ。そうなるともう市民社会が関与する機会はほとんどない。もちろんインドネシアのバリ会議 (APEC) でもNGOなどは働きかけるが．．．

現在、フイリピン IBON (Third World Information Network など)、農民組合のピア・カンペシーナなどが活動しているが限定的。また12月3日にはWT0の閣僚会合があるのだが、この時にTPPの問題も話し合われるかもしれない。このように、まだ議論は収束していないのに、政治決着で拙速に決まってしまうのを恐れる。

議論の中心の一つ、non-conforming measures (非整合措置、各国規制の整合性)などはまだまだたく混乱状態。チリの交渉官が国営企業問題で、初めて明確にアメリカの姿勢を批判した。問題・課題は山積しており、うまく進むはずがないのに、政治的判断で強引に結論を出されるのを恐れる。

TPP で注意しなければならぬのは、アメリカが行っている並行協議だ。これがTPPの進行と関係を持っている。ニュージールランドは酪農やフオンテラの問題を含め、アメリカ・オーストラリアと協議を続けている。EU (遺伝子操作エンジニアリング) に関してはTPPのテキストを見ないとどうなっているのかわからない。

市民社会のTPP反対の力は衰えており業界だけでなく、若者そしてセレブにも反対してもらおう。TPPの主権侵害、秘密主義 (反民主主義) 遺伝子操作などのテーマで医療問題や反GM0に関心のある人にも協力してもらおう。プロファイル (姿勢) を高くしなければならぬ。メディアへの呼びかけが重要。

今、マレーシアがTPPからの脱退を口にするようになった。マハティールも反対を表明している。チリも政府が批判を口にする。TPPの下で医薬品価格が上昇することには反対だ。最近ではTPP反対の大衆行動も出るようになった。しかし、ペルーやベトナムはTPPから出て行かないだろう。

またオーストラリアで政権交代が間近だが、ISD問題も含め、どっちに転ぶかわからない。意図に反して、新政権の反TPP姿勢が軟化するかもしれない。それは総てTPPのテキスト次第だ。

アメリカでもTPP反対の声はあるが、基本的にワシントン中心、ロビイスト中心だ。アメリカはワシントンだけは別の政治だ。

ISDがTPPに組み込まれるのを拒否するのは難しい。ISDが関係する投資の章はほとんど決定したとも聞く。ただし、non-conforming measures (各国制度の整合性) はまだまだだ。決定したのは自然資源、主権、資本コントロールだと聞く。政府調達や政府規制の分野はまだである。



## 8. 支レーシアの TPP 反対政治家との会談要旨

8月30日および31日に支レーシアの TPP 反対の野党リーダー3名とそれぞれ1時間会談した。

面談者：Nurul Izzah Anwar 氏 (人民正義党)

Tian Chua 氏

Charles Santiago 氏 (民主行動党)

支レーシアでは最初、政界では TPP によって太平洋・アジア市場またアメリカ市場にも進出できると好意的なムードであったが、交渉の内容が徐々に明らかになるにつれ、与野党に反対の声が大きくなってきている。国民にはこれまでまったく内容が知らされていなかったが、最近では国民・市民団体でも次第に関心が高まり、疑問の声が各所であがっている。最近のエジプト情勢などからアメリカへの反発も加わった。

8月12日には人民正義党のアソワル (事実上の党首) が「TPP は国益に反する」という声明文を公表した。(添付) この TPP 問題でコーカスも開かれている。

最近、UNDP の秘密調査が明らかになり、それによると、TPP に参加すると支レーシアの経済拡大どころか、ワイナス成長になることが暴露され、政界では一斉に批判が強まった。今となっては、なぜ支レーシアが交渉参加を早い段階で表明したのかわからない。経済に無知な首相がアメリカにつられて参加したとしか言いようがない。

支レーシアでは医療・医薬分野、農業分野で強い反対がある。医薬には様々な政府補助があり、またジェネリック医薬品が医療の中心である。エイズ薬など必要不可欠な薬で、ジェネリック医薬品の使用が認められなかったり、薬品単価が急上昇することは容認できない。また農業、特に米も守らなければならない。タバコに関してアメリカはブレイト会議で妥協案を示してきているが、食品安全に関してにはほかにも沢山のテーマがある。電気・水道などのユーティリティ関係企業にも影響ができる。

支レーシアは憲法で民族ごと、地域ごとに様々な固有の権利を保障しており、ISD は憲法に抵触する。

支レーシアにはこのようなレッドライン (この一線を越えたら撤退) が40ぐらいあり、とても安易に TPP に参加できる状況ではない。

それでもオバマ大統領が支レーシアに来て、ナジブ・オバマ会談で政治決着したりする可能性を恐れている。

支ハチメール氏は日本では評価高いらしいが、我々は彼を支レーシアの停滞を招いた保守政治家と位置付けている。それでも最近では TPP 反対を明確に表明するようになり、その点だけは評価している。

日本との関係特に政治家・業界と関係を強化し情報を共有したい。韓国は TPP の先例ともいうべき米韓 FTA があり、すでに問題が懸念ではなく、現実化している。韓国の情報もほしい。日本で会議が開かれれば参加し、韓国の政治家・弁護士とも交流したい。

さらに、アメリカ、カナダ、メキシコなどの市民社会にもよびかけて、TPP の問題点や影響などの情報交換や連帯を深めたい。FB を作り、そこに投稿して、情報共有している。

支レーシアでは TPP によってアメリカ市場が獲得できると宣伝されたが、それは妄想だ。むしろ、TPP に参加していない中国、タイ、インドネシアの巨大経済圏が重要だ。

アジアは大変な格差と貧困に苦しんでいるが、もし貧困層の25%でも中産階級に変えることができればアメリカ市場を越える巨大市場になる。我々はアジアの貧困層を豊かにすることに全力をあげ、その市場を享受するようすべきだ。日本もそうした方向に参加してきてほしい。

#### 9. 参考資料

- ① ステークホルダー会合報告配付資料
- ② TPP協定における日本・自民党の国益条件に関する問題提起 (ケルシー教授)
- ③ アンソナル声明 (マレーシア)
- ④ レビン書簡、フロマンに関する記事